

第1章

企業局事業概要及び組織



板倉ニュータウン グリーンブロック

1 事業

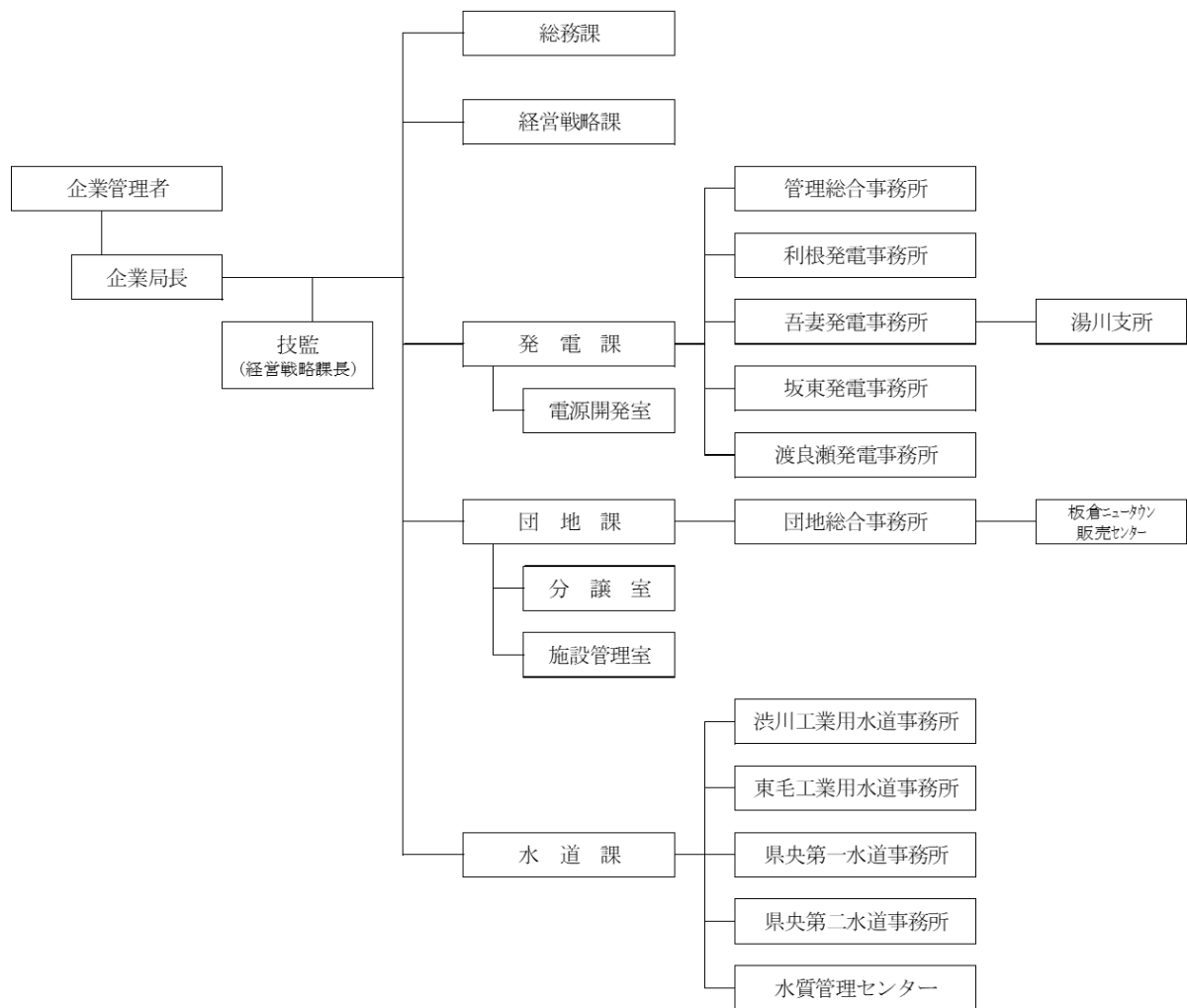
令和7年4月1日現在行っている事業は、次の5事業であり、全事業において地方公営企業法を全部適用している。

事業名	事業の概要
電気事業	33箇所の水力発電所及び3箇所の太陽光発電所の計36発電所を運転している。
工業用水道事業	渋川工業用水道と東毛工業用水道を運営している。
水道事業	群馬県水道及び水質管理センターを運営している。
団地造成事業	令和6年度末までに、産業団地等102団地、住宅団地等35団地、その他団地2団地を造成し、現在は、高崎玉村スマートIC北地区工業団地などの産業団地等と、板倉ニュータウン住宅用地及び業務用地、ふれあいタウンちよだなどの住宅団地等を分譲している。
施設管理事業	群馬ヘリポートの格納庫事業及び前橋市大渡町の賃貸ビル事業を行うほか、河川敷を有効活用したゴルフ場事業（玉村、前橋、板倉及び新玉村の4つのゴルフ場）を行っている。

2 組 織

(1) 組織図

(令和7年4月1日現在)



(2) 所在地

名 称		住 所	連 絡 先
県 庁	総 務 課	〒371-8570 前橋市大手町1-1-1	T E L 027-226-3911 F A X 027-243-7724
	経 営 戦 略 課		T E L 027-226-3915 F A X 027-243-7724
	発 電 課		T E L 027-226-3972 F A X 027-243-7738
	団 地 課		T E L 027-226-3991 F A X 027-220-4426
	水 道 課		T E L 027-226-4011 F A X 027-220-4422
地 域 機 関	管 理 総 合 事 務 所	〒371-0854 前橋市大渡町1-10-7 公社総合ビル3F	T E L 027-255-1666 F A X 027-255-1606
	利 根 発 電 事 務 所	〒378-0005 沼田市久屋原町182-1	T E L 0278-22-5703 F A X 0278-24-0709
	吾 妻 発 電 事 務 所	〒377-0433 吾妻郡中之条町大字折田917	T E L 0279-75-2746 F A X 0279-75-4156
	湯 川 支 所	〒377-1704 吾妻郡中之条町大字小雨311	T E L 0279-95-3033 F A X 0279-95-3509
	坂 東 発 電 事 務 所	〒371-0048 前橋市田口町1271-1	T E L 027-231-1681 F A X 027-233-6696
	渡 良 瀬 発 電 事 務 所	〒376-0102 みどり市大間々町桐原1163	T E L 0277-73-0717 F A X 0277-73-0754
	団 地 総 合 事 務 所	〒370-0313 太田市新田反町町802-1	T E L 0276-57-5257 F A X 0276-57-5259
	板 倉 ニュータウン 販 売 セ ン タ ー	〒374-0112 邑楽郡板倉町朝日野3-9	T E L 0276-70-4051 F A X 0276-70-4052
	渋 川 工 業 用 水 道 事 務 所	〒377-0204 渋川市白井957	T E L 0279-22-1726 F A X 0279-23-9213
	東 毛 工 業 用 水 道 事 務 所	〒373-0827 太田市高林南町1-7	T E L 0276-38-4211 F A X 0276-38-4220
	県 央 第 一 水 道 事 務 所	〒370-3504 北群馬郡榛東村大字広馬場411-1	T E L 0279-54-8464 F A X 0279-54-2983
	県 央 第 二 水 道 事 務 所	〒377-0053 渋川市北橘町箱田821	T E L 0279-20-4012 F A X 0279-52-4412
	水 質 管 理 セ ン タ ー	〒377-0053 渋川市北橘町箱田821	T E L 0279-25-8454 F A X 0279-52-4412

(3) 職員数

(令和7年4月1日現在)

区 分		事 務	技 術	計
県 庁	総 務 課	13	3	16
	経 営 戦 略 課	7	5	12
	発 電 課	5	22	27
	電 源 開 発 室	(0)	(10)	(10)
	団 地 課	15	12	27
	分 譲 室	(7)	(0)	(7)
	施 設 管 理 室	(4)	(4)	(8)
	水 道 課	4	10	14
計		44	52	96
地 域 機 関	管 理 総 合 事 務 所	7	23	30
	利 根 発 電 事 務 所	0	17	17
	吾 妻 発 電 事 務 所	0	23	23
	坂 東 発 電 事 務 所	0	19	19
	渡 良 瀬 発 電 事 務 所	0	14	14
	団 地 総 合 事 務 所	2	10	12
	渋 川 工 業 用 水 道 事 務 所	1	9	10
	東 毛 工 業 用 水 道 事 務 所	2	12	14
	県 央 第 一 水 道 事 務 所	2	15	17
	県 央 第 二 水 道 事 務 所	2	10	12
	水 質 管 理 セ ン タ ー	0	8	8
	計	16	160	176
	合 計	60	212	272

注1 職員数は特別職である企業管理者を除く。

2 企業局長は総務課に含む。

3 () 内は、課内室の職員数で内数。

4 本表には再任用職員（フルタイム勤務）を含み、再任用職員（短時間勤務）は含まれていない。

3 令和7年度 企業局当初予算総括表

(単位 千円)

事業名	区 分	収益的収支			資本的収支		支出額合計	左 の う ち 建 設 改 良 費
		収 入	支 出	差 引	収 入	支 出		
電 気	7年度当初	11,955,084	9,215,994	2,739,090	341,111	11,455,485	20,671,479	7,784,845
	6年度当初	12,033,335	8,791,749	3,241,586	367,425	16,523,382	25,315,131	12,895,874
	増 減	△ 78,251	424,245	△ 502,496	△ 26,314	△ 5,067,897	△ 4,643,652	△ 5,111,029
工業用水道	7年度当初	2,138,694	2,100,149	38,545	923,451	1,597,500	3,697,649	870,865
	6年度当初	2,052,598	2,184,485	△ 131,887	376,610	1,139,255	3,323,740	394,924
	増 減	86,096	△ 84,336	170,432	546,841	458,245	373,909	475,941
水 道	7年度当初	4,812,979	4,598,260	214,719	75,436	2,462,809	7,061,069	1,605,211
	6年度当初	4,747,321	4,624,193	123,128	29,336	1,874,203	6,498,396	886,568
	増 減	65,658	△ 25,933	91,591	46,100	588,606	562,673	718,643
団 地 造 成	7年度当初	5,852,939	5,850,815	2,124	86	6,677,747	12,528,562	6,155,277
	6年度当初	5,988,241	5,244,581	743,660	74	7,852,044	13,096,625	7,508,174
	増 減	△ 135,302	606,234	△ 741,536	12	△ 1,174,297	△ 568,063	△ 1,352,897
施 設 管 理	7年度当初	720,857	715,098	5,759	646,498	942,497	1,657,595	655,298
	6年度当初	750,925	705,032	45,893	869,250	1,219,330	1,924,362	989,459
	増 減	△ 30,068	10,066	△ 40,134	△ 222,752	△ 276,833	△ 266,767	△ 334,161
合 計	7年度当初	25,480,553	22,480,316	3,000,237	1,986,582	23,136,038	45,616,354	17,071,496
	6年度当初	25,572,420	21,550,040	4,022,380	1,642,695	28,608,214	50,158,254	22,674,999
	増 減	△ 91,867	930,276	△ 1,022,143	343,887	△ 5,472,176	△ 4,541,900	△ 5,603,503
	R7/R6 (%)	99.6%	104.3%	74.6%	120.9%	80.9%	90.9%	75.3%

4 令和7年度「ぐんま未来創生基金」への繰出

(1) 一般会計繰出金

一般会計の「群馬の未来創生」に向けた事業を支援するための繰出金。

この基金は、「未来創生に向けた人づくり」「人口減少対策としての交流人口増加策」「芸術文化・スポーツの振興」「優れた群馬の環境の保全・継承」に資する事業に活用されている。

(2) 令和7年度予算額

1,000,000千円（電気事業会計）

5 令和7年度「再生可能エネルギー導入促進等積立金」の活用

(1) その他繰出金

再生可能エネルギー導入促進等の事業や研究開発を企業局が支援するもの。

- ・大学等が進める再エネ・脱炭素化に係る研究開発・実証事業等を支援 200,000千円
- ・知事部局と連携して実施する再生可能エネルギー導入等の取組を支援 46,352千円

(2) 令和7年度予算額

246,352千円（電気事業会計）